



# 耳育プロジェクト～みんなの耳にやさしい街づくり～

## 宮谷 真紀子 CLEAR JAPAN 代表



聞こえの障害はコミュニケーション障害に結び付きやすいが、聴者や軽度中等度の難聴者は、聞こえに関する情報に接する機会が少ない。難聴に起因するコミュニケーション障害を社会的課題として捉え、解決に導くためには、軽度中等度の難聴者が聞こえに関する理解を深め、自らの難聴の自覚を促すことが肝要である。また、聴者も聞こえにくさについて理解を深めておくことが大事である。そこで、小学生から社会人まで幅広い層を対象に「聞こえの教育」を普及する「耳育プロジェクト」を企画した。

耳育講座では、「高齢者にやさしい」「難聴の予防」「早期発見」を基本方針とし、受動的に聞くだけでなく、聞こえにくさの体験や学んだことを人に伝えるアクティブラーニングを重視している。受講者アンケートでは、耳育で学んだことを柔軟に活用できるスキルが習得できていることが確認できた。

今後は義務教育だけでなく、企業や大学にも対象を広げていき、より多くの人に耳育を体験できる機会を提供していきたい。

### 背景と目的

日本人の10人に1人以上が難聴者であると推定されている。聞こえの障害はコミュニケーション障害に結び付きやすい。

重度の難聴者の多くは、障がい者手帳を保持し、行政から様々なサポートや聞こえに関する情報提供を受けている。他方、手帳の交付基準に届かない軽度中等度の難聴者は、聞こえに関する情報に接する機会を持っていない。学校の聴力検査で聴者を真似てクリアする子どもや日常生活で子どもの難聴に気づかない保護者も少なくない。このため、幼少期から難聴を自覚できないまま成長し、様々な困難を抱えながら社会生活を送っている難聴者が多い。

難聴に起因するコミュニケーション障害を社会的課題として捉え、解決の方向に導くためには、軽度中等度の難聴者に対して聞こえに関する理解を深め、自らの難聴の自覚を促すことが肝要である。また、将来、聴力が低下する可能性がある聴者も、聞こえに関する理解を深めておくことが大事である。

そこで、聞こえに関する理解を深めることを目的に、難聴の聞こえ方や心のありようを体感できるDVD教材を用いて「聞こえの教育」を普及する「耳育プロジェクト」を企画した。

### 活動の方法

「耳育プロジェクト」は、小学生から社会人まで幅広い層を対象にするが、まずは、小学生からスタートした。DVD教材を用いた「耳育プログラム」により聞こえにくさの体験などを織り込んだところ、高齢者のインタビューや「実践ワーク」は小学生にも効果的だった。その後、中学校からも依頼があったが、コロナ禍のため学校現場への訪問を断念せざるを得なかった。現在、企業や大学等にも対象を広げている。

耳育の方針としては、「高齢者にやさしい」「難聴の予防」「早期発見」の3つを柱に置いている。「高齢者にやさしい」では、高齢者の聞こえ方や心理を学ぶことで、高齢者に対して自ら考えて対応できるスキルを身につける。「難聴の予防」では、近年、音響性難聴のリスクが高まっているため、難聴の聞こえ方を体験することにより、聴力を大切にする意識を身につける。「早期発見」では、自覚が難しい難聴の聞こえ方を体験することにより、難聴は「音が小さいだけではない」ことを知り、難聴の早期発見につなげる。

また、講座は、単に受動的に聞くだけでなく、アクティブラーニングを重視し、①難聴の現状を知る、②聞こえの世界を音と映像で体験する、③耳にやさしいコミュニケーションの5つのポイントを学ぶ、④学んだことを周りに伝えるの順に流れをつかった。

### 現状の成果・活動

効果を検証するために、受講者にアンケートを行ったところ、様々な面で効果が得られていることがわかった。自由回答欄には以下の回答があった。○医療現場以外でも、接客や家族との会話など活用できる場面が多い。○学校に難聴の友達がいたら、相手の希望を聞いてから助ける。(小学生)

こうした回答は小学生から社会人まで見られ、耳育で学んだことを柔軟に活用できるスキルが習得できている。また、学んだことを周囲の人に伝える「実践ワーク」では、自分でしっかりと内容を理解しなければならないため、思考の整理が促される。耳育講座後すぐに、1回でも第三者に伝える機会をつくることが重要である。

### 今後の展望

コロナ禍により開講を中止せざるを得ない局面もあったが、様々な方のご協力のおかげで、今年度から新たに中学校や大学教職員を対象に開講予定である。今後は義務教育だけでなく、企業や他の大学にも対象を広げ、特に聞こえで悩んでいる大学生も多いため、まず薬学部などを中心に大学の講義に組み入れることを提案していきたい。そして、自身のケアから患者へのケアにつながる仕組みをつくり、医療業界で意義ある事業として展開していきたい。

また、すでに小・中学生に講座を提供している諸団体や企業と連携し、イベント企画により多くの人に耳育を体験できる機会を増やしていきたい。